

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	23,057,761	基 礎 年 金 給 付 費	24,694,482
運 用 収 入	326	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	368,560
積 立 金 よ り 受 入	2,484,500	諸 支 出 金	288
雑 収 入	13,950	予 備 費	—
		計	25,063,332
計	25,556,538	積立金として積み立てる額	493,206

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 28,854,982,070千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,556,538,674千円

であって、差引き 3,298,443,395千円

の減少となった。これは基礎年金給付費を要することが予定より少なかったため、厚生年金勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
拠出金等収入	26,257,761,414	23,057,761,409	△ 3,200,000,004	87
運用収入	281,945	326,563	44,618	115
積立金より受入	2,586,114,795	2,484,500,656	△ 101,614,138	96
雑収入	10,823,916	13,950,045	3,126,129	128
計	28,854,982,070	25,556,538,674	△ 3,298,443,395	88

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 28,854,982,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 25,063,332,169千円

不用額は 3,791,649,900千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保険関係費	28,741,982,070	28,741,982,070	25,063,332,169	—	3,678,649,900	87
年金給付費	28,741,154,037	28,741,154,037	25,063,043,408	—	3,678,110,628	87
生活扶助等社会福祉費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
基礎年金給付に必要な経費	28,372,593,089	28,372,593,089	24,694,482,463	—	3,678,110,625	87
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	368,560,948	368,560,948	368,560,944	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	26,186,390,320	2,092,679,191	93,523,578
実 績	22,985,682,106	1,882,712,359	88,555,194

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829	33,656	22,985,682
障害基礎年金	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124	2,152	1,882,712
遺族基礎年金	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242	81	88,555
計	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196	35,891	24,956,949

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,335,198	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,138
一 般 会 計 より 受 入	1,829,287	福 祉 年 金 給 付 費	1
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501	国 民 年 金 給 付 費	207,498
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,176,916
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,644
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	440,000	諸 支 出 金	52,087
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,492	予 備 費	—
雑 収 入	579	計	3,503,287
前 年 度 剩 余 金 受 入	14		
計	3,741,075	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	237,773
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	15

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は

3,925,803,588千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,741,075,919千円

であって、差引き 184,727,668千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,133,269,152	1,335,198,523	201,929,371	117
一 般 会 計 より 受 入	1,994,983,699	1,829,287,713	△ 165,695,985	91
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501,174	133,501,173	△ 0	99
運 用 収 入	1,006	2,140	1,134	212
積 立 金 より 受 入	418,289,031	—	△ 418,289,031	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	242,803,709	440,000,000	197,196,291	181
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,148,166	2,492,495	344,329	116
雑 収 入	781,999	579,815	△ 202,183	74
前 年 度 剰 余 金 受 入	25,652	14,057	△ 11,594	54
計	3,925,803,588	3,741,075,919	△ 184,727,668	95

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,925,803,588千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,503,287,483千円

不用額は 422,516,104千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,924,603,588	3,924,603,588	3,503,287,483	—	421,316,104	89
年 金 給 付 費	3,799,541,203	3,799,541,203	3,386,554,871	—	412,986,331	89
生活扶助等社会福祉費	125,062,385	125,062,385	116,732,612	—	8,329,772	93
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,439,724	2,439,724	2,138,344	—	301,379	87
福祉年金給付に必要な 経費	9,161	9,161	1,209	—	7,951	13
国民年金給付に必要な 経費	289,350,023	289,350,023	207,498,721	—	81,851,301	71
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,507,742,295	3,507,742,295	3,176,916,596	—	330,825,698	90
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	64,644,793	64,644,793	64,644,793	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,417,592	60,417,592	52,087,819	—	8,329,772	86
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	30,072	2,439,724	27,416	2,138,344	87
老 齢 福 祉 年 金	69	9,161	10	1,209	13

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特別障害給付金	34,147	32,556	30,835	24,176	27,416
老 齢 福 祉 年 金	134	55	24	17	10

次に、国民年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,283	7,339	185	130,864,380	4,206,618	38,635,785
実 績	13,477	7,031	200	91,165,887	4,836,820	31,174,618

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	27,933,287	—	—	—	78,845,001
実 績	24,093,371	15,090	—	—	80,279,273

区分	年金給付				
	寡婦年金 (千円)	年金小計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予定	5,794,895	286,279,966	3,035,713	34,344	—
実績	2,710,918	234,275,981	2,621,737	7,007	272,650

区分	年金給付	
	一時金小計 (千円)	合計 (千円)
予定	3,070,057	289,350,023
実績	2,901,396	237,177,378

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事項	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者	14,127	14,085	13,941	13,744	13,477
第3号被保険者	8,329	8,054	7,779	7,429	7,031
任意加入被保険者	190	184	186	193	200
計	22,647	22,324	21,906	21,367	20,708

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種別	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齢年金	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266	184	91,165
5年年金	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749	11	4,836
通算老齢年金	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322	134	31,174
障害年金	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183	27	24,093
母子年金	0	18	0	17	0	15	0	14	0	15
付加年金	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270	3,714	80,279
寡婦年金	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907	6	2,710
年金小計	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715	4,078	234,275
死亡一時金	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641	18	2,621
特別一時金	0	12	0	9	0	20	0	9	0	7
脱退一時金	0	66	0	79	0	122	1	180	2	272
一時金小計	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831	20	2,901
合計	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546	4,098	237,177

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	35,170,191	保 険 給 付 費	23,962,466
一 般 会 計 より 受 入	9,197,927	実施機関保険給付費等交付金	4,755,918
労働保険特別会計より受入	5,711	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,752,471
基礎年金勘定より受入	179,940	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684
存続厚生年金基金等徴収金	793	諸 支 出 金	13,878
解散厚生年金基金等徴収金	15,730	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,402,701		
存続組合等納付金	37,413		
運 用 収 入	34		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,107	計	46,708,418
雑 収 入	14,521		
計	49,070,073		
		積立金として積み立てる額	2,361,654

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 50,408,732,452千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,070,073,291千円

であって、差引き 1,338,659,160千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	33,995,629,186	35,170,191,972	1,174,562,786	103
一 般 会 計 より 受 入	10,484,348,820	9,197,927,254	△ 1,286,421,565	87
労働保険特別会計より受入	5,711,208	5,711,208	—	100
基礎年金勘定より受入	179,940,049	179,940,048	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,005,018	793,037	△ 211,980	78
解散厚生年金基金等徴収金	48,097,809	15,730,207	△ 32,367,601	32
実施機関拠出金収入	4,427,020,707	4,402,701,570	△ 24,319,136	99
存続組合等納付金	37,413,783	37,413,780	△ 2	99
運 用 収 入	19,373	34,924	15,551	180

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
積立金より受入	675,058,102	—	△ 675,058,102	—
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	496,000,000	—	△ 496,000,000	—
独立行政法人福祉医療機構納 付金	38,876,465	45,107,977	6,231,512	116
雑 収 入	19,611,932	14,521,309	△ 5,090,622	74
計	50,408,732,452	49,070,073,291	△ 1,338,659,160	97

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 50,408,732,452千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 46,708,418,955千円

不用額は 3,700,313,496千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	50,310,732,452	50,310,732,452	46,708,418,955	—	3,602,313,496	92
年 金 給 付 費	50,068,728,178	50,068,728,178	46,470,856,373	—	3,597,871,804	92
生活扶助等社会福 祉費	242,004,274	242,004,274	237,562,581	—	4,441,692	98
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険給付に必要な経 費	24,537,576,387	24,537,576,387	23,636,529,590	—	901,046,796	96
存続厚生年金基金等 給付費等負担金に必 要な経費	450,048,539	450,048,539	325,936,530	—	124,112,008	72
実施機関保険給付費 等交付金に必要な経 費	4,755,918,593	4,755,918,593	4,755,918,590	—	2	99
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	20,325,184,659	20,325,184,659	17,752,471,662	—	2,572,712,996	87
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	223,684,171	223,684,171	223,684,171	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	18,320,103	18,320,103	13,878,410	—	4,441,692	75
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	計
予 定	25,015	16,793	1	50	41,859
実 績	25,178	16,936	0	50	42,166

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	平 均
予 定	361,587	252,261	379,320	426,874	317,806
実 績	366,633	257,520	383,712	430,078	322,883

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900	2,790,958
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,923	24,912	24,873	24,969	25,178
女 子	15,480	15,703	15,925	16,356	16,936
坑内員	0	0	0	0	0
船 員	52	51	51	50	50
計	40,457	40,669	40,849	41,377	42,166
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	354,940	354,975	357,599	362,235	366,633
女 子	244,692	246,040	248,858	253,208	257,520
坑内員	362,506	364,539	367,297	372,590	383,712
船 員	403,795	409,001	415,080	419,817	430,078
平 均	312,819	312,980	315,280	319,208	322,883

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508	29,621	19,398,614
老 齡 年 金	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577	176	289,684
通算老齡年金	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885	96	37,581
遺族厚生年金	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257	5,566	5,429,559
遺 族 年 金	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675	240	248,439
障害厚生年金	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663	498	321,992

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140	24	30,149
年金小計	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709	36,224	25,756,021
障 害 手 当 金	0	336	0	458	0	407	0	414	0	562
脱 退 手 当 金	1	47	0	32	0	27	0	22	0	17
脱 退 一 時 金	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609	114	83,812
一時金小計	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046	115	84,392
合 計	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756	36,339	25,840,414

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,432,164	保 険 料 等 交 付 金	11,023,400
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	40,474
日 雇 抛 出 金 収 入	65	諸 支 出 金	5,005
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,440,582
業 務 勘 定 よ り 受 入	59		
借 入 金	1,434,834		
雑 収 入	4		
前 年 度 剰 余 金 受 入	101,345		
計	12,974,223	計	12,509,463
		翌年度の歳入に繰り入れる額	464,759

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 12,514,890,322千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 12,974,223,094千円
であって、差引き 459,332,772千円
の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	11,049,618,617	11,432,164,899	382,546,282	103
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747,889	5,747,889	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	174,503	65,639	△ 108,863	37
運 用 収 入	10	169	159	1,695
業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570	59,570	—	100
借 入 金	1,440,919,885	1,434,834,930	△ 6,084,954	99
雑 収 入	40	4,686	4,646	11,715
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,369,808	101,345,308	82,975,500	551
計	12,514,890,322	12,974,223,094	459,332,772	103

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,514,890,322千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,509,463,150千円

不用額は 5,427,171千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
 国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	11,068,222,548	11,068,908,158	11,068,880,330	—	27,827	99
医 療 給 付 費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	44,821,713	45,507,323	45,479,495	—	27,827	99
国 債 費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	40,474,139	40,474,139	40,474,139	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,347,574	5,033,184	5,005,356	—	27,827	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,835	300,727
実 績	24,937	304,077

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733	2,666,138
年度平均被保険者数(千人)	24,396	24,627	24,863	24,907	24,937
年度平均標準報酬月額(円)	290,592	290,516	292,220	298,111	304,077

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	718,954	児童手当等交付金	1,148,251
一般会計より受入	2,465,146	子ども・子育て支援推進費	1,674,299
積立金より受入	92,341	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,354
雑収入	60,542	業務取扱費	2,775
前年度剰余金受入	272,590	諸支出金	212
		予備費	—
		計	3,200,893
		翌年度へ繰越額	41,686
		積立金として積み立てる額	128,618
		翌年度の歳入に繰り入れる額	238,377
計	3,609,576		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 3,435,949,192千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,344,681,036千円
 予算補正追加額 158,750,358千円
 予算補正修正減少額 67,482,202千円
 であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童

手当等交付金等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,609,576,393千円

であって、差引き 173,627,201千円

の増加となった。これは前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	680,830,702	718,954,475	38,123,773	105
一般会計より受入	2,465,146,686	2,465,146,686	—	100
積立金より受入	92,341,867	92,341,867	—	100
雑収入	7,582,876	60,542,846	52,959,970	798
前年度剰余金受入	190,047,061	272,590,518	82,543,457	143
計	3,435,949,192	3,609,576,393	173,627,201	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 3,447,639,810千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,435,949,192千円

(当初予算額 3,344,681,036千円)
 (予算補正追加額 91,334,431千円)
 (予算補正修正減少額 66,275千円)

前年度繰越額 11,690,618千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための教育・保育施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,200,893,898千円

翌年度繰越額は 41,686,839千円

不用額は 205,059,072千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,427,549,192	3,439,239,810	3,200,893,898	41,686,839	196,659,072	93
少 子 化 対 策 費	3,133,253,787	3,137,419,446	2,947,327,223	752,251	189,339,971	93
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	294,295,405	301,820,364	253,566,674	40,934,588	7,319,101	84
予 備 費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児 童 手 当 交 付 金 に 必 要 な 経 費	1,184,958,461	1,184,958,461	1,115,558,326	—	69,400,134	94
特 例 給 付 等 交 付 金 に 必 要 な 経 費	34,920,570	34,920,570	32,693,464	—	2,227,105	93
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 等 に 必 要 な 経 費	1,762,872,424	1,762,872,424	1,674,299,863	—	88,572,560	94
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 に 必 要 な 経 費	185,422,902	189,588,561	157,469,034	752,251	31,367,276	83
仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 等 に 必 要 な 経 費	228,555,475	236,018,338	217,885,050	14,610,893	3,522,394	92
業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	30,402,010	30,464,106	2,775,999	26,323,695	1,364,411	9
過 誤 納 拠 出 金 の 払 戻 し 等 に 必 要 な 経 費	417,350	417,350	212,159	—	205,190	50
予 備 費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,148,251,790千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和5年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	158,921
実 績	151,798

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	175,005	172,206	169,085	159,851	151,798

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額1,674,299,863千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,580,748,466千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額375,354,084千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,305,940千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、205,587,130千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,408	業務取扱費	38,675
他勘定より受入	330,545	社会保険オンラインシステム費	66,122
独立行政法人福祉医療機構納付金	57	日本年金機構運営費	311,948
雑収入	49,066	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59
前年度剰余金受入	27,759	予備費	—
		計	416,805
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	11,014
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	43,964
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	9,669
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	33,382
計	514,837		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	20	一般会計へ繰入	20
雑 収 入	12		
計	32	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	12

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 456,792,361千円

であって、その内訳は

当初予算額 456,713,640千円

予算補正追加額 78,721千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 514,870,086千円

であって、差引き 58,077,725千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,420,794	107,408,794	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	64,644,793	64,644,793	—	100
厚生年金勘定より受入	223,684,171	223,684,171	—	100
健康勘定より受入	40,474,139	40,474,139	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,742,046	1,742,046	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	40,020	20,299	△ 19,720	50
独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	57,189	7,900	116
雑 収 入	5,751,453	49,078,738	43,327,285	853
前年度剰余金受入	12,985,656	27,759,916	14,774,260	213
計	456,792,361	514,870,086	58,077,725	112

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 456,847,436千円

であって、その内訳は

歳出予算額 456,792,361千円

(当初予算額 456,713,640千円)
 予算補正追加額 286,338千円
 予算補正修正減少額 207,617千円

前年度繰越額 55,075千円

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,826,100千円

不用額は 40,021,335千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
生活扶助等社会福祉費	456,780,361	456,835,436	416,826,100	—	40,009,335	91
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,984,373	24,039,448	23,213,175	—	826,272	96
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272	17,528,272	15,462,744	—	2,065,527	88
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	64,189,174	64,189,174	51,689,350	—	12,499,823	80
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	39,030,659	39,030,659	14,432,667	—	24,597,991	36
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,948,293	311,948,293	311,948,293	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	59,570	59,570	59,570	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	40,020	40,020	20,299	—	19,720	50
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考	備	増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考	増減額 (百万円)	備考
基礎年金給付費		24,196,789	24,694,482	497,692	基礎年金の1人当たり給付費が増加したこと等のため		497,692	25,553,794	23,057,761	△ 2,496,033		2,496,033	
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金		450,161	368,560	△ 81,600				81,600	3,360,494	3,176,916	△ 183,577		
国民年金勘定へ繰入		160,532	133,501	△ 27,031			27,031	19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020	(基礎年金に要する費用が減少したため)	2,051,020	
厚生年金勘定へ繰入		220,468	179,940	△ 40,528			40,528	2,389,808	2,128,373	△ 261,435			261,435
国家公務員共済組合連合会等交付金		69,160	55,119	△ 14,040			14,040	415	326	△ 89		89	
諸支出金		409	288	△ 120			120	2,055	2,985	929		929	
賠償及償還金		2	2	△ 0			0	9,036	11,166	2,130		2,130	
貨幣交換差減補填金		0	0	0			0	—	1,991,378	1,991,378		1,991,378	
支払調整金繰入		406	285	△ 121			121						
未収金償却引当金繰入		156	286	129			129						
本年度利益		917,785	—	△ 917,785			917,785						
合計		25,565,303	25,063,618	△ 501,684			501,684	25,565,303	25,063,618	△ 501,684		501,684	

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				考 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	5,873,992	3,882,528	△ 1,991,463	備 考 {決算剰余金が減少した ため}	1,155	1,071	△ 84	備 考 {前年度に利益が生じた ため}	
現 金 預 金	5,871,680	3,880,386	△ 1,991,294		4,955,050	5,872,836	917,785		917,785
未 収 金	2,311	2,142	△ 169		917,785	—	917,785		
本 年 度 損 失	—	1,991,378	1,991,378						
合 計	5,873,992	5,873,907	△ 84		5,873,992	5,873,907	△ 84		

(注) 繰越利益5,872,836百万円と本年度損失1,991,378百万円との差額3,881,457百万円は、「国民年金法」に基づき老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,215	2,138	△ 77		保 険 料	1,706,005	1,637,261	△ 68,743		1,706,005	1,637,261	△ 68,743	
福祉年金給付費	2	1	△ 0		一般会計より受入	1,910,233	1,828,488	△ 81,745		1,910,233	1,828,488	△ 81,745	(基礎年金に要する費用 が減少したこと等のた め)
国民年金給付費	247,589	207,498	△ 40,090		給付費財源受入								
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,360,494	3,176,916	△ 183,577	(基礎年金に要する費用 が減少したため)	基礎年金勘定より 受入								
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	66,420	64,644	△ 1,775		基礎年金相当給 付費財源受入	160,532	133,501	△ 27,031		160,532	133,501	△ 27,031	
諸 支 出 金	51,070	52,087	1,017		利 子 収 入	2	2	△ 0		2	2	△ 0	
償還金及払戻金	51,070	52,087	1,017		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	380,000	440,000	60,000		380,000	440,000	60,000	
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	2,919	2,492	△ 427		2,919	2,492	△ 427	
未収金償却引当金 繰入	346,778	304,822	△ 41,955		支払調整金受入	4	5	1		4	5	1	
独立行政法人福祉 医療機構減資損	2,446	2,106	△ 340		雑 収 入	562	570	7		562	570	7	
日本年金機構減資 損	1	—	△ 1		前年度業務勘定剰 余金受入	7,923	10,841	2,917		7,923	10,841	2,917	
本 年 度 利 益	91,164	242,946	151,782										
合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021		合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021		4,168,184	4,053,163	△ 115,021	

国民年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	9,010,988	9,198,462	187,473	{決算剰余金が増加した ため}	未収金償却引当金	548,710	491,130	△ 57,579	{前年度に利益が生じた ため}
現 金 預 金	361,004	507,788	146,784		繰 越 利 益	8,398,710	8,489,875	91,164	
運 用 寄 託 金	7,502,629	7,604,461	101,831		本 年 度 利 益	91,164	242,946	151,782	
未 収 金	1,147,354	1,086,212	△ 61,142		固 定 資 産 評 価 差 益	5,046	2,208	△ 2,838	
未 収 保 険 料	698,846	638,525	△ 60,321						
未 収 国 庫 負 担 金	448,276	447,477	△ 798						
そ の 他 未 収 金	231	210	△ 21						
固 定 資 産	32,643	27,699	△ 4,944						
建 物	0	0	0						
工 作 物	0	0	—						
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	12,641	10,457	△ 2,183						
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	1	1	—						
日 本 年 金 機 構 出 資 金	20,000	17,240	△ 2,760						
合 計	9,043,632	9,226,161	182,529		合 計	9,043,632	9,226,161	182,529	

(注) 繰越利益8,489,875百万円及び本年度利益242,946百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,693,150	23,962,466	269,315		保 險 料	34,053,229	35,128,959	1,075,730					
保 險 給 付 費	23,439,524	23,636,529	197,005		一 般 会 計 よ り 受 入	10,245,682	9,194,219	△ 1,051,463	{基礎年金に要する費用 が減少したため}				
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	253,626	325,936	72,310		保 険 給 付 費 財 源 受 入	6,001	5,711	△ 290					
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,764,683	4,755,918	△ 8,764		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	220,468	179,940	△ 40,528					
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020	{基礎年金に要する費用 が減少したため}	基 礎 年 金 勘 定 給 付 費 財 源 受 入	895	793	△ 102					
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	192,386	223,684	31,297		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	1,936	7,257	5,320					
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	9,178	13,878	4,699		老 齡 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,493,526	4,402,701	△ 90,824					
諸 支 出 金	7,120	10,888	3,767		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	48,238	37,413	△ 10,824					
償 還 金 及 払 戻 金	0	2	2		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	26	34	8					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1	—	△ 1		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	52,836	45,107	△ 7,728					
一 般 会 計 へ 繰 入	2,056	2,987	930		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入								
支 払 調 整 金 繰 入	25,846	—	△ 25,846		存 続 組 合 等 納 付 金								
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	44,281	38,115	△ 6,166		職 域 等 費 用 納 付 金								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	—	0	0		利 子 収 入								
日 本 年 金 機 構 減 資 損	—	—	—		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金								

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
雑	損	22	152		129		支払調整金受入		403	282	△	120	
	本年度利益	623,060	2,322,190		1,699,130		雑収入		11,898	14,418		2,519	
							未収金償却引当金戻入		—	29,497		29,497	
							前年度業務勘定剰余金受入		20,959	22,537		1,578	
							雑益		—	1		1	
合	計	49,156,103	49,068,877	△	87,226		合	計	49,156,103	49,068,877	△	87,226	

厚生年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				考 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流動資産	117,923,104	120,226,865	2,303,761	{決算剰余金が増加した ため}	流動負債			{前年度に利益が生じた ため}	
現金預金	7,488,782	9,061,654	1,572,872		未収金償却引当	387,953	56,657		
運用寄託金	107,213,994	108,025,314	811,319		繰越利益	117,200,485	623,060		
未収金	3,220,328	3,139,897	80,431		本年度利益	623,060	1,699,130		
未収保険料	507,087	440,220	66,867		固定資産評価差益	171,149	18,423		
未収国庫負担金	2,658,621	2,654,914	3,707						
その他未収金	54,619	44,762	9,856						
固定資産	459,543	402,892	56,650						
土地	154	45	109						
建物	33	31	2						
工作物	0	0	0						
機械器具	12	12	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	227,651	188,127	39,523						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	181,146	171,092	10,053						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99	—						
日本年金機構出資金	50,445	43,484	6,961						
合 計	118,382,648	120,629,758	2,247,110	合 計	118,382,648	120,629,758	2,247,110		

(注) 繰越利益117,823,545百万円及び本年度利益2,322,190百万円的全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康 康 勤 定 損 益 計 算 書

損		失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考		
保 険 料 等 交 付 金	10,910,268	11,023,400	113,132	{健康保険料収入が増加 したため}	保 険 料	11,036,892	11,412,272	375,380	{健康保険料収入が増加 したため}		
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322	40,474	8,151		一 般 会 計 よ り 受 入						
償 還 金 及 払 戻 金	3,160	5,005	1,845		借 入 金 償 還 経 費	5,786	5,747	△ 38			
支 払 利 子	1,568	3,881	2,312		日 雇 抛 出 金 収 入	174	65	△ 108			
未 収 金 償 却 引 当 金	25,042	—	△ 25,042		利 子 収 入	0	0	0			
繰 入					業 務 勘 定 よ り 受 入	69	59	△ 10			
日 本 年 金 機 構 減 資	—	0	0		雑 収 入	3	4	1			
損	21	21	0		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	3,028	2,938	△ 89			
雑 損	73,968	360,473	286,505		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	—	12,167	12,167			
本 年 度 利 益					雑 益	396	0	△ 396			
合 計	11,046,351	11,433,256	386,904		合 計	11,046,351	11,433,256	386,904			

健康保険借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	392,365	723,532	331,167	決算剰余金が増加したため		流動負債	債					
	未収保険料	98,406	464,759	366,353			未収金償却引当金			204,337	176,897	△ 27,439	
	未収保険料	293,958	258,772	△ 35,185			固定負債	債	1,436,701	1,434,834	△ 1,866		
	その他未収金	293,954	258,768	△ 35,185			昭和48年度末歳入不足補填債務借入金		533,977	532,110	△ 1,866		
固定資産	土地	4	4	—			旧日雇健康勤定に係る歳入不足補填債務借入金		902,724	902,724	—		
	建物	5,266,322	5,446,998	180,675			本年度利益		73,968	360,473	286,505		国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
	構築物	5,595	5,752	157			固定資産評価差益		5,193,414	5,374,090	180,675		
	機械器具	33	31	△ 2									
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	0	0	0									
	全国健康保険協会出資金	12	12	—									
	日本年金機構出資金	337,441	318,713	△ 18,728									
	繰越損失	4,913,573	5,114,156	200,583									
	繰越損失	9,666	8,332	△ 1,334									
	繰越損失	1,249,733	1,175,765	△ 73,968									
合	計	6,908,421	7,346,297	437,875			合	計	6,908,421	7,346,297	437,875		

業 務 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	37,783	38,663	879		一般会計より受入					一般会計より受入				
業 務 取 扱 費	37,755	38,625	869		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115	
施 設 整 備 経 費	27	37	9		国民年金勘定より受入					国民年金勘定より受入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	56,614	66,122	9,507	{ソフトウェアの開発に係る経費が増加したと等のため}	年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775		年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	311,028	311,948	919		厚生年金勘定より受入					厚生年金勘定より受入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	103,917	103,862	△ 55		年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,110	208,085	974		健康勘定より受入					健康勘定より受入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	72	59	△ 12		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151	
一 般 会 計 へ 繰 入	10	20	9		子ども・子育て支援勘定より受入					子ども・子育て支援勘定より受入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 賃 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16	
前 年 度 剩 余 金 繰 入	31,911	36,317	4,406		利 子 収 入	0	0	0		利 子 収 入	0	0	0	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,923	10,841	2,917		特別保健福祉事業賃金より受入	10	20	9		特別保健福祉事業賃金より受入	10	20	9	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,959	22,537	1,578		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,028	2,938	△ 89		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,708	2,651	△ 1,057		雑 収 入	10,245	14,506	4,260		雑 収 入	10,245	14,506	4,260	

科 目	損				失				利				益			
	前 决 算 额 (百万円)	5 年 决 算 额 (百万円)	比 较 增 减 额 (百万円)	考 备	前 决 算 额 (百万円)	5 年 决 算 额 (百万円)	比 较 增 减 额 (百万円)	考 备	前 决 算 额 (百万円)	5 年 决 算 额 (百万円)	比 较 增 减 额 (百万円)	考 备	前 决 算 额 (百万円)	5 年 决 算 额 (百万円)	比 较 增 减 额 (百万円)	考 备
独立行政法人福祉医療機構減資損	56	48	△ 7											30		
日本年金機構減資損	—	51	51													
雑 損	696	271	△ 425													
本 年 度 利 益	1,421	30,319	28,897													
合 計	443,305	486,473	43,167											443,305	486,473	43,167

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)		比 較 △
流 動 資 産	204,209	231,327		27,117	{決算剰余金が増加した ため	流 動 負 債				
現 金 預 金	64,097	98,043		33,945		未収金償却引当 金	70,055	66,641	△	3,414
未 収 金	140,111	133,283	△	6,828		繰 越 利 益	180,124	181,526		1,401
固 定 資 産	74,989	66,571	△	8,417		本 年 度 利 益	1,421	30,319		28,897
土 地	1,418	1,374	△	44		固 定 資 産 評 価 差 益	27,596	19,411	△	8,185
立 木	0	0	△	0						
建 物	405	326	△	78						
工 作 物	27	23	△	4						
機 械 器 具	51	64		12						
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	231	181	△	50						
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	22,521	21,271	△	1,249						
日本年金機構出 資金	50,333	43,329	△	7,004						
合 計	279,199	297,898		18,699		合 計	279,199	297,898		18,699